

新公立病院改革プランの概要

資料5-2

団体コード	112143
施設コード	001

本様式作成日	平成 28 年 3 月
--------	-------------

団 体 名	春日部市								
プ ラ ン の 名 称	春日部市立医療センター中期実施計画								
策 定 日	平成 28 年 3 月 1 日								
対 象 期 間	平成 28 年度 ~ 平成 33 年度								
病院の現状	病院名	春日部市立医療センター		現在の経営形態		公営企業法全部適用			
	所在地	埼玉県春日部市中央六丁目7番地1							
	病床数	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計	
			361				2	363	
	一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	※一般・療養病床の合計数と一致すること		
		361			361				
診療科目	科目名	内科、循環器内科、血液内科、呼吸器内科、神経内科、消化器内科、糖尿病・代謝内科、小児科、外科、消化器外科、乳腺外科、小児外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、形成外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、精神神経科、放射線科、麻酔科、病理診断科、歯科口腔外科（計26科目）							
(1) 地域医療構想を踏まえた役割の明確化	① 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割		<p>医療連携体制を支える地域の中核的な医療機関として、また、4疾病・4事業などの地域拠点病院としての役割を担う。</p> <p>■ 地域の中核的医療機関としての役割 地域完結型医療の完成を目指し、診療所、他病院との連携を密にしつつ、市内で不足する専門的な医療を実施する。</p> <p>■ 地域がん診療連携拠点病院としての役割 圏域内DPC対象病院における手術件数をみると、当センターは、肺や前立腺、胃の悪性腫瘍に関する手術件数シェアが高いことから、地域がん診療連携拠点病院としての医療提供にも貢献していることがわかる。また、地域がん診療連携拠点病院としての機能強化を図るため、新病院では集中治療室や放射線治療、化学療法室の拡充、PET-CT導入、緩和ケア病棟の新設を行った。</p> <p>■ 小児・周産期医療における役割 春日部市内での小児や周産期に係る入院受け入れ施設が少ないことから、新病院においても小児入院医療の中核として機能するとともに、積極的に小児救急搬送の受け入れを行う。また、通常分娩に加えて、ハイリスク分娩や低出生体重児への対応として、新病院では、NICUを設けるとともに、合併症を伴うハイリスク分娩に対応する専門医療を提供する。将来的には、地域周産期母子医療センターを目指す。</p> <p>■ 救急医療における役割 将来的にも高齢化の影響により、さらに救急搬送件数の増加が予測され、疾病別にみると心筋梗塞を含む循環器系疾患や脳卒中を含む神経系疾患、骨折（損傷・中毒）の増加が予測される。新病院では、手術部門や救急部門（ER型救急）の拡充を行っており、今後もこうした高度専門的な救急医療体制のもとで春日部市の救急医療の強化に貢献する。</p>						
	② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割		<p>■ 在宅医療への取り組み 春日部市における地域包括ケアシステム構築は、春日部市と医師会が中心となって進めており、それに対する当センターの役割として、当センターはがん診療連携拠点病院であることから、がんの緩和ケアや終末期の訪問看護等、地域のかかりつけ医との連携のもとに在宅療養を支援する。</p> <p>■ 地域包括ケアシステムを支援する病棟運営 急性期を脱した当センター入院患者が円滑に在宅復帰できるためのポストアキュート機能や在宅療養中の当センターかかりつけ患者の病態悪化時にバックアップとしてのサブアキュート機能を考慮した病棟運営を行う。</p>						
	③ 一般会計負担の考え方（繰出基準の概要）		<p>地域において必要な医療を提供するため、市の政策医療である救急医療や小児医療、周産期医療などの不採算部門の経費や建設改良費の一部について、地方公営企業法及び総務省の定める繰出基準（総務省通知「地方公営企業に対する繰出金について」）に基づき、一般会計からの繰り入れを行う。</p>						
	④ 医療機能等指標に係る数値目標								
1)医療機能・医療品質に係るもの		27年度 (実績)	28年度 (実績見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	備考
がん登録数			1,000件	1,100件	1,200件	1,300件	1,300件	1,300件	
手術件数			2,800件	3,200件	3,400件	3,500件	3,500件	3,500件	
分娩件数			124件	300件	400件	400件	400件	400件	
救急受入件数			2,900件	3,500件	3,600件	3,800件	4,000件	4,000件	
紹介率			60.0%	65.0%	70.0%	75.0%	75.0%	75.0%	
逆紹介率			21.0%	25.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	
2)その他		27年度 (実績)	28年度 (実績見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	備考

別記1

⑤ 住民の理解のための取組									
(2) 経営の効率化	① 経営指標に係る数値目標								
	1) 収支改善に係るもの								
		27年度 (実績)	28年度 (実績見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	備考
	経常収支比率	97.9%	94.9%	98.2%	100.0%	100.8%	101.0%	101.4%	
	医業収支比率	90.8%	89.1%	88.3%	90.3%	91.4%	91.6%	90.7%	
	2) 経費削減に係るもの								
		27年度 (実績)	28年度 (実績見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	備考
	職員給与費の対医業収益比率	64.7%	62.7%	59.1%	57.1%	55.9%	55.5%	57.0%	
	材料費の対医業収益比率	26.6%	27.6%	24.8%	24.6%	24.6%	24.7%	24.6%	
	後発医薬品の使用割合		47.6%	60.0%	65.0%	70.0%	70.0%	70.0%	
3) 収入確保に係るもの									
	27年度 (実績)	28年度 (実績見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	備考	
1日当たり入院患者数	228.5人	272人	290人	295人	300人	300人	300人		
入院患者1人1日当たり診療収入	49,218円	50,900円	51,000円	51,900円	53,100円	53,700円	54,000円		
1日当たり外来患者数	657.6人	710人	760人	770人	780人	780人	780人		
外来患者1人1日当たり診療収入	13,734円	13,400円	13,900円	13,900円	13,900円	13,900円	13,900円		
4) 経営の安定性に係るもの									
	27年度 (実績)	28年度 (実績見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	備考	
上記数値目標設定の考え方	平成28年7月に新病院が開院したことから、運営が安定してきた平成28年10月から12月の実績をもとに目標数値を設定した。								
② 経常収支比率に係る目標設定の考え方(対象期間中に経常黒字化が難しい場合の理由及び黒字化を目指す時期、その他目標設定の特例を採用した理由)									
③ 目標達成に向けた具体的な取組(どのような取組をどの時期に行うかについて、特に留意すべき事項も踏まえ記入)									
民間的経営手法の導入	○管理会計の実践 月々の損益計算や医療機器等の稼働状況を含めた資産管理など管理会計を実践するため、医業経営に関する豊富な経験と実績を有する公認会計士等により客観的な立場から指導・助言を受けるなど、具体的に経営管理を推進する。								
事業規模・事業形態の見直し	病院事業管理者の権限のもとで、環境変化に柔軟に対応できる組織・人事体制を構築できるとともに、公営企業としての独立性強化と効率的かつ効果的な病院経営を実現できることを踏まえ、現状の地方公営企業法「全部適用」による経営形態を継続する。								
経費削減・抑制対策	○採用薬品の見直し、ジェネリックの推進 薬品を効率的に使用するため、採用品目数の削減、後発薬品への切り替え等を検討・推進する。 ○診療材料の効率的な使用 診療材料を効率的に使用するため、物流管理システムの導入により採用品目数の削減、安価な同等品への切り替えを検討・推進する。								
収入増加・確保対策	○未収金の徴収強化 未収金の徴収強化を進める。本人及び保証人に対する督促など弁護士事務所へ業務委託を行い、徴収の強化を図る。 ○紹介患者増加策の実施 従来の活動に加え、当院の位置づけや特徴等に関する広報活動を展開し、紹介患者の増加を目指す。								
その他(医師等の人材の確保・育成)	○医療機器等の更新 医療機器等の計画的な更新のために、毎年度医療器械購入費として5,000万円を見込む。また、2,000万円以上の高額な医療機器の更新については5年に1度5億円を見込み企業債を活用する。								
④ 新改革プラン対象期間中の各年度の収支計画等									
	別紙1記載								

別記1

(3) 再編・ネットワーク化	当該公立病院の状況	<input type="checkbox"/> 施設の新設・建替等を行う予定がある <input type="checkbox"/> 病床利用率が特に低水準(過去3年間連続して70%未満)地域医療構想等を踏まえ医療機能の見直しを検討する必要がある	
	二次医療又は構想区域内の病院等配置の現況	春日部市 春日部中央総合病院404床(高48、急224、慢132)、秀和総合病院350床(急208、休142) 越谷市 独協医科大学越谷病院721床(高42、急679)、越谷市立病院481床(高3、急478)、越谷誠和病院195床(急100、慢95) 草加市 草加市立病院380床(高25、急355) 八潮市 八潮中央総合病院302床(急184、回60、慢58) 三郷市 みさと健和病院282床(高10、急187、回65、慢20)、三愛総合病院178床(急127、慢51)、三郷中央総合病院303床(高10、急192、回47、慢54) 吉川市 吉川中央総合病院272床(急130、回30、慢112)	
	当該病院に係る再編・ネットワーク化計画の概要	<時期>	<内容>
	(注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。		当センターは、公的な医療機関として、地域の医療機関全体で切れ目のない医療を提供するための連携拠点機能を果たす。このため、他の医療機関への支援と連携を基本とした機能分化を図るとともに、患者紹介・逆紹介を推進し、設備・機器等の共同利用、医療従事者の研修等、地域医療体制充実のための活動を推進する。 また、当センターでは対応できない特殊医療については、大学病院や県立病院等と連携する。
(4) 経営形態の見直し	経営形態の現況 (該当箇所にて✓を記入)	<input type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合	
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所にて✓を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡 <input type="checkbox"/> 診療所化 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行	
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期>	<内容>
		病院事業管理者の権限のもとで、環境変化に柔軟に対応できる組織・人事体制を構築できるとともに、公営企業としての独立性強化と効率的かつ効果的な病院経営を実現できることを踏まえ、現状の地方公営企業法「全部適用」による経営形態を継続する。	
	(5)(都道府県以外記載)新改革プラン策定に関する都道府県からの助言や再編・ネットワーク化計画策定への都道府県の参画の状況		
※点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	春日部市立医療センター運営委員会で点検・評価	
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	毎年9月頃に実施	
	公表の方法	公式ホームページで公表	
	その他特記事項		

(別紙1)

団体名 (病院名)	春日部市 (春日部市立医療センター)
--------------	-----------------------

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:百万円、%)

年度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
		(実績)	(実績見込)					
区分								
収	1. 医 業 収 益 a	6,662	6,662	0	0	0	0	0
	(1) 料 金 収 入	6,320	6,320					
	(2) そ の 他	342	342					
	うち他会計負担金	260	260					
	2. 医 業 外 収 益	779	779	0	0	0	0	0
	(1) 他会計負担金・補助金	612	612					
	(2) 国 (県) 補 助 金	16	16					
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	104	104					
	(4) そ の 他	47	47					
	経 常 収 益 (A)	7,441	7,441	0	0	0	0	0
入	1. 医 業 費 用 b	7,338	7,338	0	0	0	0	0
	(1) 職 員 給 与 費 c	3,554	3,554					
	(2) 材 料 費	1,775	1,775					
	(3) 経 費	1,799	1,799					
	(4) 減 価 償 却 費	186	186					
	(5) そ の 他	24	24					
	2. 医 業 外 費 用	265	265	0	0	0	0	0
	(1) 支 払 利 息	10	10					
	(2) そ の 他	255	255					
	経 常 費 用 (B)	7,603	7,603	0	0	0	0	0
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	▲ 162	▲ 162	0	0	0	0	0	
特別損益	1. 特 別 利 益 (D)	217	217					
	2. 特 別 損 失 (E)	7	7					
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)	210	210	0	0	0	0	0
純 損 益 (C)+(F)	48	48	0	0	0	0	0	
累 積 欠 損 金 (G)	4,371	4,371						
不良債務	流 動 資 産 (ア)	4,881	4,881					
	流 動 負 債 (イ)	3,848	3,848					
	うち一時借入金							
	翌年度繰越財源(ウ)							
	当年度同意等債で未借入又は未発行の額(エ)							
差引不良債務(オ)	▲ 1,033	▲ 1,033	0	0	0	0	0	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	97.9	97.9	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	▲ 15.5	▲ 15.5	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	90.8	90.8	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$	53.3	53.3	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (H)	▲ 1,033	▲ 1,033	0	0	0	0	0	
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	▲ 15.5	▲ 15.5	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
病 床 利 用 率	65.0	65.3						

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

区分		年度						
		27年度 (実績)	28年度 (実績見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
収 入	1. 企 業 債	8,042	8,042					
	2. 他 会 計 出 資 金							
	3. 他 会 計 負 担 金	3,927	3,927					
	4. 他 会 計 借 入 金							
	5. 他 会 計 補 助 金							
	6. 国 (県) 補 助 金	5	5					
	7. そ の 他	5	5					
	収 入 計 (a)	11,979	11,979	0	0	0	0	0
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)							
	前年度許可債で当年度借入分 (c)							
純計(a)-[(b)+(c)] (A)	11,979	11,979	0	0	0	0	0	
支 出	1. 建 設 改 良 費	11,766	11,766					
	2. 企 業 債 償 還 金	258	258					
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金							
	4. そ の 他	27	27					
	支 出 計 (B)	12,051	12,051	0	0	0	0	0
差 引 不 足 額 (B)-(A) (C)	72	72	0	0	0	0	0	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	60	60					
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額							
	3. 繰 越 工 事 資 金							
	4. そ の 他	12	12					
計 (D)	72	72	0	0	0	0	0	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)								
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:百万円)

	27年度 (実績)	28年度 (実績見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
収 益 的 収 支	(41)	(41)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	872	872	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支	(1,879)	(1,879)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	3,927	3,927	0	0	0	0	0
合 計	(1,920)	(1,920)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	4,799	4,799	0	0	0	0	0

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。